

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 5年 5月15日更新

事務事業名	生涯学習講座運営事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	3 教育の健康	所属部	教育委員会事務局	課長名 牧野 淳一
体系	施策	10 生涯学習の推進	所属課	生涯学習課	担当者名 遠坂 未来子
	施策の柱	37 学習の啓発と参加機会の提供	所属班	生涯学習班	(内線) 1506
予算科目	会計一般	款 10	項 5	目 3	事業連番 10794
根拠法令					
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	中央公民館及び御代志市民センター公民館で行なっている主催事業で、受講者の要望等を取り入れながら、各種の趣味講座を実施している。 中央公民館定期講座は、社会教育法第5章公民館でも定義づけされ、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化(心豊かに暮らすこと)を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として昭和46年ごろから事業が実施されている。近年は社会情勢に伴う対象者(市民)個々のライフスタイルの変化から、求められるニーズも多様化し、講座メニューも変わってきている。事前に、どのような講座を行なってほしいか希望を調査するための市民アンケートを実施したり、受講後に満足度調査を兼ねてアンケートを実施することにより、受講者のニーズの把握を図っている。 また、生涯学習の人材の育成・活用を図るため、生涯学習人材バンクを設置。
【業務の流れ】	①講座メニューの検討 ②講座内容の決定 ③講師の選定 ④講座案内チラシの作成 ⑤講座生募集・決定 ⑥講座の開催 ⑦講座終了後の評価 ⑧支払い事務 なお、令和3年度から生涯学習主催講座等の運営業務を包括的に委託しており、これらの実質的な業務は受託業者が行なう。
【主な予算費目】	報酬(中央公民館長・社会教育指導員分)、報償費(講師謝礼)、需用費(消耗品費・印刷製本費)、備品修繕費、役員費(切手・ハガキ代)、委託料(パソコン教室)等であったが、令和3年度から生涯学習主催講座等の運営業務を委託したことにより、委託料および消耗品費が主な予算費目となった。
【意見や要望】	講座の内容について講師側・受講生側双方から様々な要望があっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
生涯学習主催講座等の運営業務を株式会社くまもと健康支援研究所に委託した。 主催講座の案内を全戸配布し、受講生を募集のうえ、前期・後期に分けて実施した。 なお市民講座は1月実施分について、寒波のため急遽中止とした。	ガーデニング、実用書道、料理、着付け、陶芸、英会話、パソコン、健康づくり等の各教室や、自分みがき塾、市民講座等を実施予定。 また、新しい内容の講座の導入、オンライン講座の実施、受講曜日・時間帯の拡大等を行なうことにより、幅広い年代の市民に受講してもらえるようにする。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 講座開設数	講座 会計年度任用職員の昇給による報酬・期末手当の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
市民	→ ア 市民 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
趣味を通して知識や教養を高め、様々な人と交流できる。 老若男女の活動の場を広げる。	→ ア 受講者数 人
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 趣味講座を通じて人と交流することで、コミュニティの充実・発展が期待される。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 8,995	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	講座	26	45	50	44	50	50	50	50
② 対象指標	人	63,189	63,841	64,614	64,453	65,500	66,391	67,270	68,688
③ 成果指標	人	249	785	650	1,069	650	650	650	650
投資入費量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	391	38					
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	7,113	8,563	8,714	8,625	8,950	8,933	8,933
	(A) 事業費計	千円	7,504	8,601	8,714	8,625	8,950	8,933	8,933
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	6	3	5	3	5	5	5
	延べ業務時間	時間	425	330	600	330	600	600	600
	(B)人件費計	千円	1,675	1,290	2,390	1,255	2,390	2,390	2,390
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,179	9,891	11,104	9,880	11,340	11,323	11,323

事務事業名	生涯学習講座運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新型コロナウイルスの影響による開催中止等がなければ、達成の見通しである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地域づくり・人材づくりを図るという質的向上、より多くの市民が参加できるようにするという数的向上、いずれも意識して進めていく必要がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成26年度から中央公民館運営事業(女性セミナー)と統合し、平成28年度から出前講座開催事業と統合するなど、すでに統合・連携を行なっている。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の大部分は講師謝金であり、講師の選定地域を極力市内に求めること等により削減の余地がある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 社会教育指導員と外部委託の二本立てで講座の企画・運営を行なっており、人件費の削減につながっているわけではない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受講者には材料代以外に、受講料を負担してもらっている。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 プロポーザルを実施し委託先を選定、契約の締結や支払い、講座の申込の受付、開催、委託先との調整等を行っており、職員の業務として適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

市民の幅広い要望や傾向を考慮しながら講座・講師の選定を行なっている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					